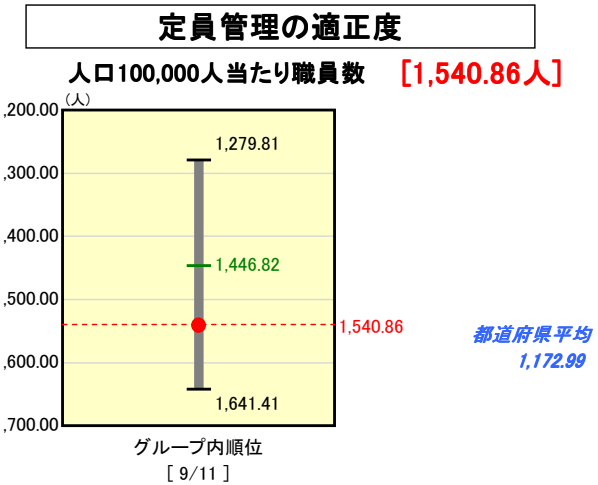
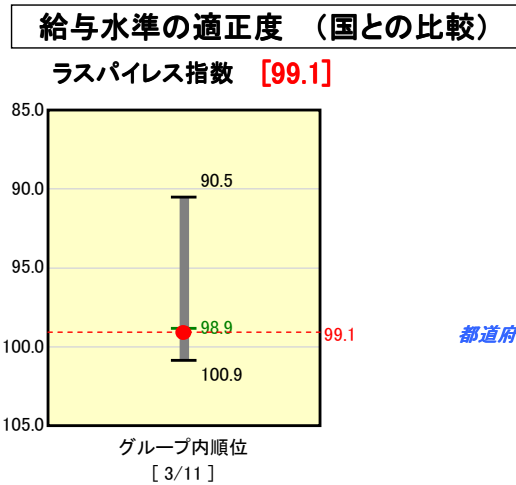
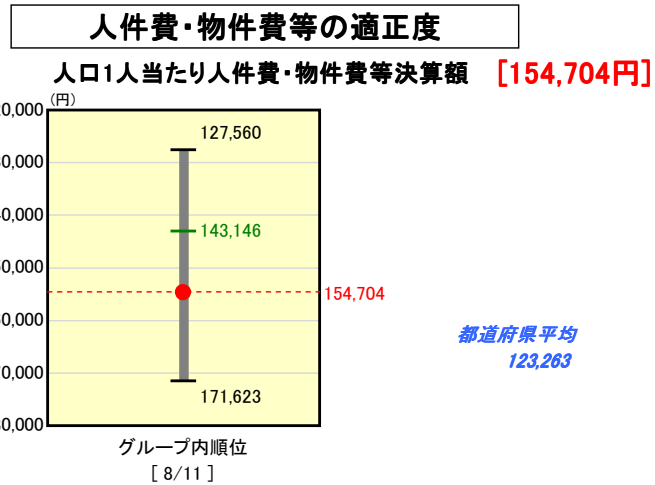
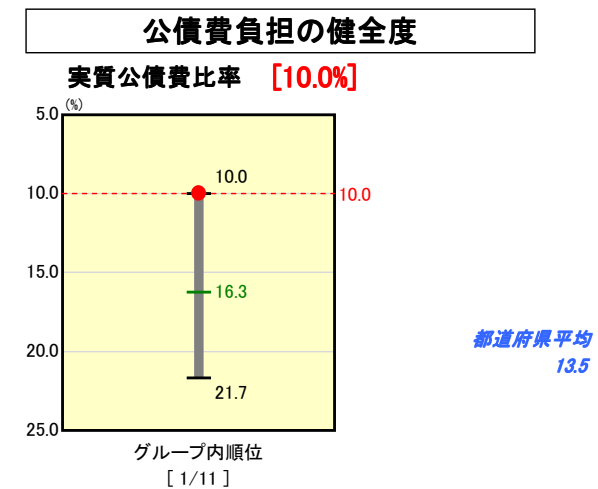
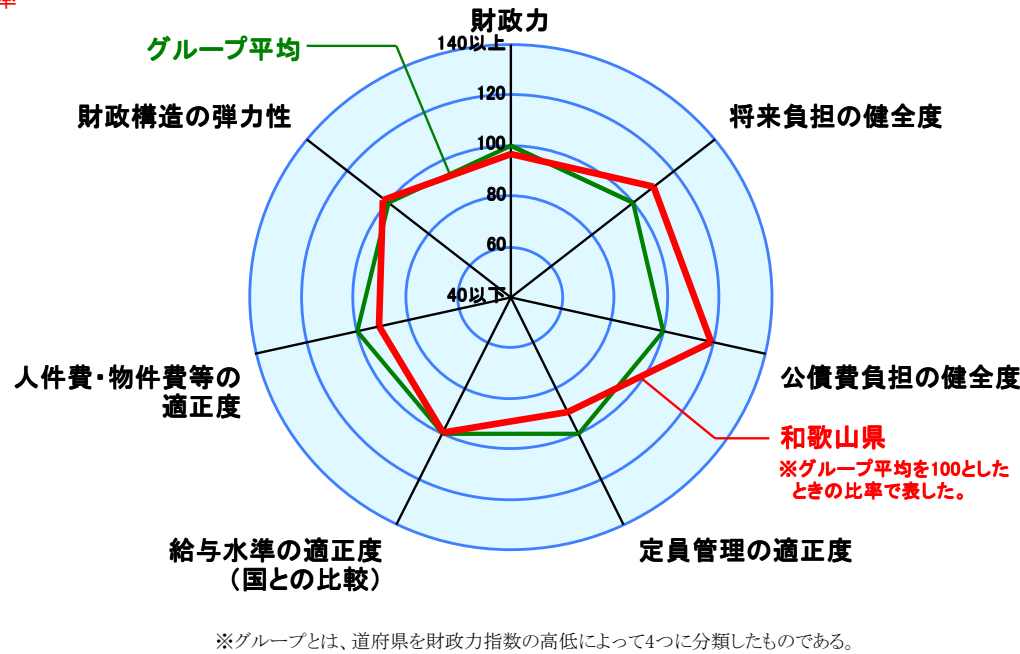
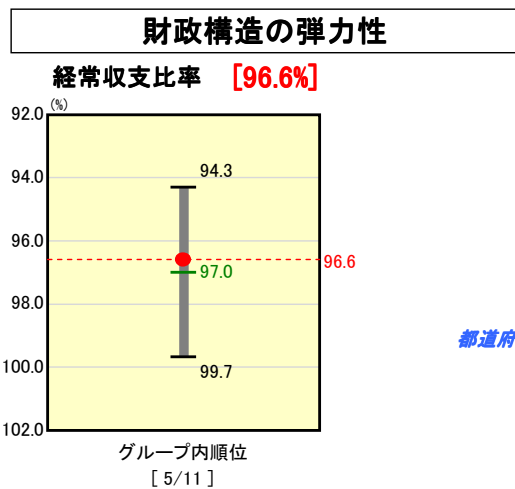
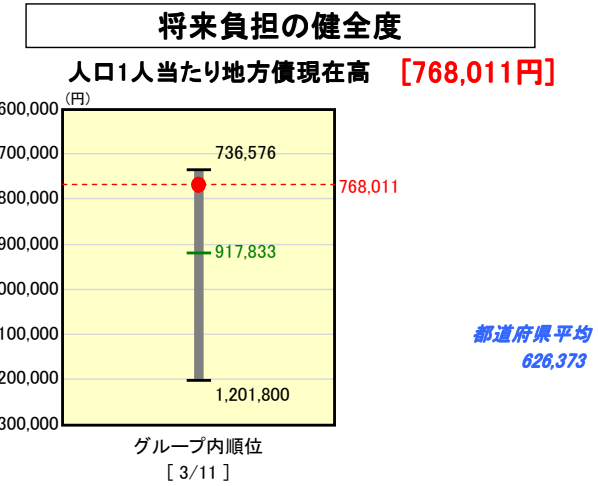
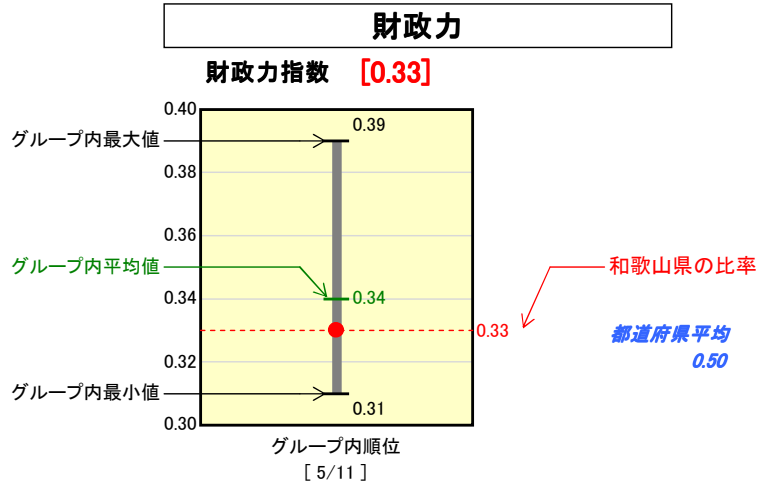


都道府県財政比較分析表(平成19年度普通会計決算)

和歌山県

Ⅲグループ
(財政力指数 0.300以上0.400未満)



※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

○財政力指数
三位一体改革による税源移譲の結果、県税(個人県民税)が増収となり、前年度(0.304)から上昇している。

○経常収支比率
公債費は臨時財政対策債等の償還開始に伴い増額となったが、人件費については職員の定数削減や給与カットにより歳出を抑制し、前年度から微増(+0.1%)となった。一方で、税源移譲に伴う所得譲与税の廃止や、普通交付税の大幅減のため、一般財源が大幅に減少(△7.1%)した結果、前年度に比べ大きく上昇(+7.0%)し、財政硬直化が進んでいる。そのため、積極的な歳入の確保とともに、今後さらなる歳出削減に取り組み、持続可能な県政の推進に努める。

○人口1人当たりの人件費・物件費等決算額
物件費は、総合防災情報システム整備に伴う運営費等経費のため前年度から増となったが、一方で人件費においては、職員の給与カット(特別職△6%、管理職△2%、その他職員△1%)を続行するとともに定数についても削減を図るなど歳出の抑制に努めている。

○人口1人当たり地方債残高
類似団体平均を下回っているものの、今後も退職手当債等、財源対策のための起債の発行により、地方債残高は増加していく傾向にある。このため、事業の効率化・重点化により県債発行を抑制するなど行政改革の推進などにより健全化を図っていく。

○実質公債費比率
平成19年度は10.0%と前年度からさらに下がり、類似団体平均を大きく下回っている。ただし、退職手当債等の財源対策債発行により今後半年度の公債費は増加する見込みであるため、20年償還を基本としていた銀行等引受債の30年償還への転換を継続し、公債費負担の平準化を図る。

○ラスパイレース指数
平成18年度に実施した給与構造改革(給料表の年功的要素見直しに伴う給与水準の適正管理)及び平成13年度から継続して実施している給料カット(特別職△6%、管理職△2%、その他職員△1%)により、ラスパイレース指数は類似団体平均値を若干上回っているものの、都道府県平均の水準以下となっている。今後とも、給与制度の適正な運用及び見直しにより、人件費の抑制に努める。

○人口10万人当たり職員数
人口10万人当たり職員数については、類似団体の平均値を超えているが、南北に長い本県の地理的環境に対応する出先機関等への職員配置の必要性が高いこと等によるものである。今後は、平成19年度に策定した「新行財政改革推進プラン」に掲げる定数削減計画に基づき、徹底した事業の見直しや組織の再編等により、平成25年4月1日までの5年間で990人の定数削減に取り組みすることで、引き続き定員管理の適正化を図る。